

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

逆走根絶へ新対策

重点対策 今秋めどに具体策 国交省

国土交通省は、逆走対策が必要な「重点対策箇所」として、高速道路上の189カ所を選定した。今秋をめどに具体策を公表する。高速道路3社で人工知能(AI)を活用した車両検知など新たな対策技術の実証も進め、2026年度以降の実用化を目指す。高速道路上の逆走は約10年前の年間1千件程度から同200件へと5分の1に減った。しかし、重大な死傷事故につながりやすい上、ドライバーの高齢化に伴い、なかなか根絶できないのが現状だ。国交省としては粘り強く対策を続け、逆走の根絶につなげる。



逆走対策を徹底していく(イメージ)

ジャパンモビリティショー2025概要発表

一般公開10月31日開始

日本自動車工業会(片山正則会長)は、東京ビッグサイト(東京都江東区)で開く「ジャパンモビリティショー(JMS)2025」の概要を発表した。期間は10月29日から11月9日まで。一般公開は10月31日午後1時30分から。前回(23年)に実施した「没入型体験」やスタートアップ向け企画を進化させたほか、クルマファンが楽しめる企画も充実させる。前回同様、100万人以上の来場者を目指す。今回のコンセプトは「ワクワクする未来を、探しに行こう!」。従来の自動車メーカーや部品メーカーなどによるブース出展では、現時点で海外メーカー7ブランドを含め136社が出展予定だ。メインプログラムは「フューチャー」「クリエーション」「カルチャー」の3つを用意した。「フューチャー」では、近未来技術などを展示し、10年後の東京を表現した「トリーチャー」を展示する。「クリエーション」はスタートアップとの共創の場

高齢ドライバーが起きているおり、ドライバーの認知能力に問題があるケースが多かった。

逆走防止に向け、逆走の発生件数が多い189カ所を中心に対策する。統一した対策としては、矢印型路面標示やカラー塗装、矢印板を追加し、視覚的に注意喚起を促す。また、埋込型ブレードや錯視効果を用いた路面標示なども取り入れていく。あわせて、新たな逆走対策技術の実証にも乗り出す。NEXCO東日本、NEXCO中国、NEXCO西日本の3社で、19件の対象技術の実証を秋から実施する。高速上に設置したカメラ映像をAIで解析し、逆走車両を検知する技術や、スマートフォンでの位置情報などで逆走を検知し、アプリ上で警告する技術などを試す。実証内容を踏まえ、来年度以降の実用化を目指す。

と位置づけ、ピッチコンテストとアワードを実施。今回は「シード/アーリー部門」「ミドル/レイター部門」の2部門制で実施する。「カルチャー」では、過去から現在の文化と世相とともに象徴的なモビリティを展示するほか、次世代燃料などのショーラ、レーシングカーやヒストリックカーなどによるデモランなども行う。

モビリティショー委員会の員原典也委員長は「今回は『未来』の部分を大きく広げた。今回はここに加え、過去から現在、未来へのつながりをより鮮明に出し、昔から自動車をよく知っているコアファンも楽しめるし、子どもや家族も楽しめる。」

また、道内最大級の自動車イベント「札幌モビリティショー」が「ジャパンモビリティショー札幌」に改称し、2026年1月23、25日に大和ハウスプレミストドーム(札幌ドーム)で開催することが決まった。車両展示に加え、半導体や航空宇宙など道内で集積が進む産業を紹介する展示を新設するなど、先端の技術が集まるイベントを目指す。

STOP! 飲酒運転

しない させない 許さない
見逃さない

みんなの約束だべ

令和7年 飲酒運転根絶! 高校生メッセージコンクール

北海道から飲酒運転を根絶する。その願いを道民みんなで実現していくため、道内の高校生から飲酒運転根絶メッセージを募集します。入賞作品は、全道及び道庁のラジオにおいて放送するほか、様々な機会に活用し、北海道全体での「飲酒運転をしない、させない、許さない」の意識を高めていきます。

募集期間: 令和7年7月1日(火)~10月31日(金)

募集対象: 道内の高校生

募集内容: 飲酒運転根絶メッセージ(※文字数100文字以内)

応募方法: 北海道交通安全推進委員会のホームページから、応募書を送ります。(※郵送、FAX又はメールも可)

主催: 公団社団法人 北海道交通安全推進委員会
〒060-0005 札幌市中央区南一条西1丁目1番地2号 第二ビル2F
TEL: 011-221-4606 FAX: 011-221-4717 URL: https://www.slowly.or.jp E: mailsafety@slowly.or.jp

協賛: 北海道教育委員会、北海道警察、札幌市一般社団法人 北海道交通安全協会、一般社団法人 北海道交通安全推進協会、HBCラジオ、STVラジオ、エフエム北海道、一般社団法人 日本コミュニティ放送協会、北海道地区協議会

JMS札幌は 26年1月開催

「札幌モビリティショー」は23年に「東京モーターショー」から名称を変更し、日本産業の未来を示すショーへと転身した。

ジャパンモビリティショーは23年に「東京モーターショー」から名称を変更し、日本産業の未来を示すショーへと転身した。

ここを主に強化化する。クリエーションはさらに広げて、モビショーの場にクリエーターも集まり、未来へのビジネスを展開できる場にした」と語った。

いくっしょ、モビショー!

Japan Mobility Show 2025

10.30 Thu - 11.9 Sun
東京ビッグサイト

「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」を道民の合言葉として定着させ、北海道から飲酒運転を根絶する、その願いを道民みんなで表現していくため、(公社)北海道交通安全推進委員会では「飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール」の作品を募集しています。100文字程度の高校生らしいメッセージをお寄せください。なお、入賞作品は、全道及び地域FM等のラジオにおいて放送する等、様々な機会に活用していきます。

応募方法

北海道交通安全推進委員会のホームページから直接応募できます。(※郵送、FAX又はメール可)

お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
電話: 011-221-6666

飲酒運転根絶! 作品募集

令和7年 高校生メッセージコンクール

作品募集

「飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール」の作品を募集しています。100文字程度の高校生らしいメッセージをお寄せください。なお、入賞作品は、全道及び地域FM等のラジオにおいて放送する等、様々な機会に活用していきます。

応募方法
北海道交通安全推進委員会のホームページから直接応募できます。(※郵送、FAX又はメール可)

お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
電話: 011-221-6666

飲酒運転根絶! 高校生メッセージ

(令和6年コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

(飲酒運転根絶アンバサダー「やべーや」特別賞)

飲んだら乗らない。常識だ。
気持ちに負けない。法律だ。
仲間を止めよう。友情だ。
同乗しても、犯罪だ。
みんなで叫ぼう。「飲酒運転、最低だ」

(稚内大谷高校 2年(当時) 佐々木 晴樹 さん)

視線

外国運転免許を日本の運転免許に切り替える「外免切替」。その切替申請にまつわる条件があまりにも容易で外国人を優遇し過ぎていると、国民は不信感を抱く。さらには、切替後の外国人運転手による悲惨な交通事故も増え不安が募る。短期滞在の外国人観光客による取得が多くなり、毎日膨大な数の申請があるという。長期滞在を予定する外国人の中には、母国での免許取得にかかる費用と切替申請料も含めても、日本で免許取得するより安いなどの理由から、事前に母国で免許を取得し、計画的に切替申請するケースもあるという。外国人の受け入れによる経済効果を代償に、安全な交通社会まで脅かされていいの疑問だ。

警察庁は7月10日、手続きの厳格化を発表した。見直し後は原則住民票の写しが必要になるため、観光などの短期滞在者は認められず、試験の問題数が大幅に増える。パブリックコメント(意見公募)を実施後、新たな仕組みは10月1日にも導入される見通しだ。

変わるトラック市場 20年版自工会調査から

なくせるか 悲惨な交通事故

コロナ禍を経て、さまざまな変革が求められているトラック市場ではあるが、変えてはいけないものもある。その一つが交通安全だ。さまざまな荷物を運ぶトラックは重さが重くなり、一たび事故が発生すれば重大な結果につながる。官民が一丸になって交通事故の撲滅に取り組んでいるものの、いまだ悲惨な事故の一報が届く。交通事故による犠牲者を減らすには車両の安全性を高めるのが一手だが、日本自動車工業会(自工会、片山正則会長)の調査では、小型・軽トラック事業者の2割超が「関心がない」と回答するなど、対策が行き届いていないのも

「コロナ禍を経て、さまざまな変革が求められているトラック市場ではあるが、変えてはいけないものもある。その一つが交通安全だ。さまざまな荷物を運ぶトラックは重さが重くなり、一たび事故が発生すれば重大な結果につながる。官民が一丸になって交通事故の撲滅に取り組んでいるものの、いまだ悲惨な事故の一報が届く。交通事故による犠牲者を減らすには車両の安全性を高めるのが一手だが、日本自動車工業会(自工会、片山正則会長)の調査では、小型・軽トラック事業者の2割超が「関心がない」と回答するなど、対策が行き届いていないのも

交通安全ファミリー作文コンクール 小中学生対象に受付開始

警察庁など

2025年度「交通安全ファミリー作文コンクール」の応募を開始した。警察庁と全日本交通安全協会、三井住友海上福祉財団、日本交通安全教育普及協会の主催で、全国の小中学生を対象に、学校や家庭で交通安全について話し合ったことなどをテーマにした作文を募集している。

最優秀作の受賞者は、来年1月に東京都内で開く第66回交通安全全国児童運動中央大会で表彰する。応募は9月12日(当日消印有効)まで。作品の文字数は、学年により異なる。応募方法など詳しくは警察庁のウェブサイト参照。

令和7年度 交通安全ファミリー作文コンクール

作品募集中!

作文の題材
皆さんの家庭をはじめ、学校、地域等において、交通安全について考え、話し合った内容や方法、その結果実行していることなどを作文に書いて応募してください。

応募期間 令和7年 7月4日(金) ~ 9月12日(金)

応募区分 ●小学生の部 ●中学生の部

賞	受賞者数	最優秀作	優秀作	佳作
受賞者数	1名	1名	1名	1名
表彰区分	小学生の部	小学生の部	小学生の部	小学生の部
賞	1点	1点	1点	1点
副賞	図書カード	図書カード	図書カード	図書カード

入賞作品は、警察庁ウェブサイト「交通安全ファミリー作文コンクール」に掲載します。

みどりの未来を、あなたの車に。

GREEN×EXPO 2027

2027年国際園芸博覧会

特別仕様 ナンバープレート

横浜599 20-27

申込開始日 令和7年6月9日(月)

交付期間 令和7年7月14日(月) ~ 令和9年11月30日(火)

申込方法
1. 自分でWEB申込み
2. お近くのディーラー・整備工場、行政書士に相談

国土交通省

「古いやつだ」と思いながらも、古いやつこそ新しいものを欲しがるといいます。演歌の古いやつとはいわぬが、海猿で男性イメージの海上保安官が変わるとして、朝日新聞が夕刊で紹介していた。

「女性の採用にも力が入る」と海上保安学校受験(一般課程)の男女別体格基準を撤廃し、海上保安大学校校歌の歌詞「益荒男(ますらを)勇気ある強い男」を「若人」に変更。実際に女性の採用、起用が増えているらしい。

この件では自動車販売業界が先輩であろう。すでに女性の活躍は珍しい。今から40年ほど前、カールスルースは不人気業種。過酷なノルマと、産車ともに完了。軽貨物車では新型車対象で、継続生産車については27年9月の移行を予定している。大型車も28年9月に適用される見通し。義務化すれば意思にかかわらず普及を加速させることが可能だ。ただ、どんなに車両が進化しても、最終的にはドライバーの意識が高まらなければ事故の根絶は難しい。それには日々の運行管理が重要な鍵を握るが、普通トラックを保有

が多いものの、すべてに浸透するには至っていないようだ。商用車を手掛けるメーカーでは、予防安全と衝突安全の双方を高められる先進運転支援システム(ADAS)の進化に力を入れている。ただこうした車両の安全性に関心がないとした小型・軽トラックの事業者は23%もいる。ADAS自体のニーズはあるとみられる。普通トラックの調査では運輸業のヒヤリ・ハット、事例として「前方に強引に割り込まれた」「後方の車両・建物等に衝突しそうになった」がそれぞれ41%、38%で上位だった。ADASがあれば容易に防げるものであり、こうした安全をサポートする機器の装着を望む声が多いのを裏付ける。

こうした状況でも、関心が高まらない事業者が残る背景には、燃料費の高騰や人手不足によって経営環境が年々厳しくなっていることがある。どうしても車両価格が高くなるADASの導入には二の足を踏む事業者が出てしまうもようだ。

実際、ADASの装着意向は高くても割引を切る。小型・軽トラックの事業者では「歩行者の検知・保護支援システム」が38%、「誤発進防止システム(前/後方)」は33%にとどまった。

効果的な対策の一つが、新車生産時に装着を義務付けることだ。例えば小型トラックでは新型車、継続生産車ともに完了。軽貨物車では新型車対象で、継続生産車については27年9月の移行を予定している。大型車も28年9月に適用される見通し。義務化すれば意思にかかわらず普及を加速させることが可能だ。ただ、どんなに車両が進化しても、最終的にはドライバーの意識が高まらなければ事故の根絶は難しい。それには日々の運行管理が重要な鍵を握るが、普通トラックを保有

マと訪問販売で、特に息子の親たちに嫌われた。採用難から女性セールの募集も始める。切実な小規模ディーラーほど熱心で、今はなきカープラザやオートラマ、いすゞモーターの店が取り組んだ。

ただ、うまくいかない。バブル景気の頃に男性の代わりではなく、女性に対応した職場づくりが進み、定着しだす。店頭販売の徹底、購入方法の変化など販売手法の変化も追い風になった。この紆余(うよ)曲折を新米時代に取材した。

その後、販売網の再編で小規模ディーラーは姿を消し、女性セールの採用・育成のノウハウは大手ディーラーに引き継がれ、現在に至る。冒頭の歌詞には「しよせんこの世は男と女」ともある。少子高齢化の時代に、男だ、女だと言っているようでは古いやつだ。

昭和の時代はMTが主流でパワステすらい車が多かった。今では衝突回避支援システムや自動運転など、かつて遠い未来の車とみられたものが実現化されている。記者の業務も昭和では原稿用紙にボールペンを消すことはできない。出稿した原稿用紙が手元から離れるとあつても剣勝負がそこにはあった。いつでも確認でき、修正できる点では飛躍的な進歩だが、記者としては利得的という面もある。報道機関は「プレス」と呼ばれるが、語源は印刷機。今では幅を広げた「メディア」が一般的となつている。「プレス」といふ響きには、記者としての矜持を感じたものだった。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス
相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士
訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 札幌 釧路 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日 9:00~17:15 https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



外国人ドライバーに日本の交通ルールレクチャー

レンタカー店舗で啓発活動

北海道警察は17日、外国人観光客に安全運転を呼び掛ける啓発活動をトヨタレンタリース札幌の新千歳空港ポプラ店で実施した。交通安全教育車「はくと号」を同店敷地内に配置し、運転シミュレーターを使って外国人観光客に日本の運転ルールをレクチャーした。

外国人観光客によるレンタカー利用が拡大する中、事故を未然に防ぐ目的で道警交通部が企画した。同店は、来道した外国人観光客へのレンタカー貸し出し件数も多く、この日は70組が利用。警察官がレンタカーに乗り込む前の外国人ドライバーに声を掛け、ドライブレコーダーの利用を促した。

午前から始まった啓発活動では、多くの外国人観光客がドライブレコーダーを体験。タイから来た男性ドライバーがハンドルを握ると写真、警察官が英語で日本でのドライブレコーダーの使用方法を説明し、安全運転を呼び掛けた。

3機関が合同で大型車両の取締りを実施

北海道運輸局など

北海道運輸局は6月24日、札幌開発建設部、北海道空知総合振興局と合同で、大型車両を対象とした取締りを実施した。実施場所は、岩見沢市上幌向南1条1丁目10の国道12号沿い駐車帯で、午後1時30分から2時間にわたり行われた。

この合同取締りは、車輪の脱落事故や不正改造、違法な道路使用、軽油引取税にかかわる不正使用などを未然に防ぐことを目的としている。

大型車の車輪脱落事故は、歩行者や自転車巻き込み重大事故につながるおそれがあり、関係機関は定期的に点検整備と法令遵守を改めて呼びかけている。

北海道の宇宙産業を支援

経産省

8月の企業交流イベントは自動車関連からも

経済産業省は、トヨタ自動車やホンダが宇宙関連事業への取り組みを可能なロケットの開発につなげたいと、北海道を進める中、北海道経済産業局が道内の宇宙関連企業の支援に乗り出す。自動車や航空産業が盛んな中部圏の企業と道内企業が連携できるようなイベントを開き、エンジニアや企業の交流を促す。日本の基幹産業が持つものづくりのノウハウを

会場では日本自動車(JAF)のシートベルトコンビンサーの体験会も実施していた。道警では「今後も同様の取り組みを随時行っていく」と(交通企画課)としている。



ファン付き作業着、充電中に発火事故 十分に注意を

リチウムイオン電池の充電に注意。東京都内の自動車ディーラーで、7月3日夜、火災が起きた。整備士が着用するファン付き作業着の充電中に発火したという。発火当時は閉店後で、スタッフはいなかった。店舗は当分の間休業し、人がいない夜間の充電を禁止したり、充電状況を監視するといった対策を検討していくという。

火災は翌朝までに鎮火したが、少なくとも車1台と敷地の約500平方メートルが焼けた。立川消防署が出火原因を調査中。

を輸出したことが1月に公表された。駆動系ユニットを生産するトヨタ自動車北海道の社員も出向している。宇宙産業と自動車産業の連携が始まっている。

また、ホンダは6月、大樹町の宇街港で、再使用型ロケット(RLV)の離着陸実験に成功したと発表した。高度700mからの離着陸成功は、日本の民間企業としては初という。同じ機体を繰り返し使うことで機体材料の使用量やコストを減らせる。

開発や組み立ては四輪事業の技術を生かした。制御技術も全地球測位システム(GNSS)やLiDAR(ライダー、レーザーキャナー)など、自動運転の技術を活用した。29年に宇宙空間への到達を目指している。

北海道経済産業局の丹羽羽子宇宙航空産業室長は「中部のものづくり企業の技術と北海道の宇宙関連企業が交流、特にエンジニア同士の交流によって互いにウィン・ウィンとなる機会にしたい」としている。同局は25年4月宇宙航空産業室を設置し、支援体制を強化した。同局によると、宇宙関連企業は道内に30程度ある。ロケットは開発途中のため、どれだけの産業規模があるかは現時点では集計していないという。

感じたらすぐに充電や使用を中止することなどを呼びかけている。発火した場合、大量の水で消火し、再発火を防ぐため水浸させることが大事という。

整備士などの人手不足解消外国人活用と省力化で

国土交通白書

整備士不足への危機感が高まっている。政府の「省力化投資促進プラン」の対象業種になったことに加え、国土交通省は、このほど公表した「国土交通白書」を通じて、将来的な整備士不足を見据え、外国人材の活用と省力化投資を進めていく必要がある」と指摘した。具体的な施策として、2024年から5年間で1万人の特定技能実習生の受け入れや、整備士の処遇改善などを白書で例示した。

今年度の国土交通白書は、運輸や建設、自動車整備などの所管分野で担い手不足が深刻化している現状と課題を冒頭で特集した。サービス水準が低下すると困るものを調査したところ(対象3千人)、「断水・漏水」「鉄道やバス路線の廃止や減便」「宅配や郵便物が届くまでの時間が延びる」などに次いで、自動車の「点検・整備の予約ができない」との回答が寄せられたことを紹介した。白書はその上で、24年度の自動車整備技能登録試験の受験申請者数が過去最低の約3万5500人となったことも示し「今後もこの傾向が継続する場合は、必要な自動車整備人材が確保できなくなる」と警鐘を鳴らした。整備事業者を対象に行った調査でも、人手不足が「大変深刻」「深刻」との回答が35%を超えているという。

白書は、担い手不足の解消策として、外国人材の活用を例示した。政府は19年に「特定技能制度」を導入し、23年からは自動車整備業も特定技能2号の対象に加えた。28年度末までの5年間で、整備分野で1万人の特定技能生の受け入れを見込んでおり、白書も「今後さらに活用を場を拡げていく必要がある」とした。政府が6月に示した「新しい資本主義実行計画」に基づく「省力化投資促進プラン」では、スキルツール(外部故障診断機などのデジタル機器)を用いて、29年度までに整備業で25%労働生産性を向上させる目標も掲げた。白書でも「少ない人員でもサービス供給が維持できるように新技術などの導入を促進していく」とし、今後の整備業では外国人材と省力化投資の両輪が重要になると見通した。

また、既存の整備要員の定着に向けても、働き方の多様化が進むことを前提に「処遇を改善する必要がある」とした。フレックス勤務や女性の用作業機械の導入、資格・役職手当など具体例を提示し、導入を促した。



「ピープルズカー」としての価値を、電気自動車(EV)で再定義していきたい」と話すのは、フォルクスワーゲングループの「ピープルズカー」とは呼びにくい。このため、欧州で27年をめどに2万ユーロ(約330万円)で発売する計画の「ID.エプリア」などの日本導入も示唆。E.V.のバリエーションを広げながら、低迷が続いた国内販売の回復を目指す。

業界でも広まっているファン付き作業着は自動車

自動運転車の収集データを道路管理へ

情報プラットフォーム構築し車両と相互連携

国土交通省

国土交通省は、自動運転技術の普及を促すため、こうした車両が集めるデータを道路管理に生かさないか検討を始める。渋滞や落下物、逆走や道路陥没といった情報を車線ごとに把握して案内や対策、補修計画などに生かす。一方、臨時の通行止め情報などを車両側に提供し、自動運転車がより円滑に走行できるようにもする考え。今年度末にも政策の方向性をまとめる。

自動運転技術には、あらゆる走行シーンを想定し、運転制御をアルゴリズム(計算手順)であらかじめ規定しておく「ルールベース型」と、認知・判断・操作のすべてを人工知能(AI)が担う「E2E型」の2タイプがある。近年、台頭してきたE2E型は、ルールベース型に比べセンサー数が少なく済み、3次元高精度地図が要らないなどの利点があるが、判断の根拠がブラックボックス化したり、臨時の通行止めなどを



自動運転車は車両周囲など膨大なデータを扱う(米ウエイモ)

AIの学習データが少ない交通状況ではスムーズに走れないなどの課題もある。

国土交通省は、こうした自動運転車がレーザーやカメラ、LiDAR(ライダー)やレーザースキャナー)で集めるデータを道路管理の高度化に生かさないか検討する。具体的には車両側と道路管理者側が連携する情報プラットフォームを構築し、信頼性や匿名性を確保した上で、互いに必要なデータをやりとりできるようにする考えだ。

今後、新たに関係者による会議体を立ち上げ、自動運転車の走行と道路管理者のインフラ管理に必要な情報を精査するほか、海外の動向を踏まえ、必要な技術の洗い出しを進める。

「レベル4」(特定条件下での完全自動運転)以上の高度自動運転車をめぐるのは、今年3月から新東名高速道路上で自動運転トラックの実証が始まった。一般道路でも路車協調システムを用いたレベル4車両の実証が進む。国土交通省は、こうした実証データも情報プラットフォームづくりに生かしていく。

日本損害保険協会(損保協)は、保険金不正請求に関する一般消費者の意識調査の結果を公表した。旧ビッグモーターによる自動車保険金の不正請求問題も踏まえ、13年ぶりに調査を実施した。不正請求を「まったく許容できない」と回答した人は81.0%を占め、前回調査(2012年)と比べて26.1ポイント増加した。今回の調査では、損害保険会社や損保協が保険金詐欺対策を行っていることを知っているか、との質問を初めて盛り込んだ。回答結果は「まったく知らなかった」が約61%を占めた。「知っていた」と答えた人は約39%にとどまった。

損保協では、調査結果を踏まえながら、今後の不正請求対策を検討するとともに、損保業界の取り組みの認知も広げていきたい考え。調査の実施期間は4月25、26日。インターネットを通じて、全国の16〜69歳の男女3150人を対象に実施した。

トランプ米大統領が関税政策で世界を翻弄しているが、世界1位の国内総生産、同3位の人口と国土面積を持つ米国は、日本の自動車産業にとって最も重要な市場であることに変わりはない。中国での苦戦が続く今、米国の重要度はさらに高まっている。1970年代の石油危機の際、日本車はその経済性で米国の消費者に受け入れられた。その後の貿易摩擦を経て、米国家業を拡大していく中で日本メーカーが挑戦したのは、米メーカ一カーの牙城である大型ピックアップトラックへの参入だった。馬車から切替わったという自動車の歴史から、米国ではボンネットのあ

自動車メーカー発カレーが好評

社員食堂発のレトルトカレーやカレーうどんの素まで

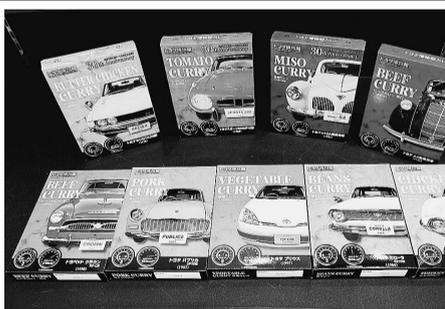
スズキが発売したレトルトカレーが売れている。6月25日の発売から2日間で約5千食を受注した。本社(静岡県浜松市)の社員食堂で提供するインドカレーを商品にしたものだ。地元・浜松の事業者と共同で開発した。自動車メーカーの中でもいち早くインドに進出し、現在ではトップシェアを誇る。いまや世界市場への輸出拠点にもなっている。今回販売したのは「大根サンバル」「トマトレンズタル」「茶ひよこ豆マサラ」「青菜ムングダー」の4種類。

大根サンバルはインド南部、残りの3つはインド北部を代表するカレーだ。いずれもベジタリアン(菜食主義者)向け。食堂で提供するカレーの中で日本人の従業員からも好評で、これらを販売することにした。ベジタリアン向けのため、動物性原料や乳製品は使っていない。インドカレー特有のスパイスの風味をどのように長続きさせるか、大根などの具材崩れの防止といったさまざまな課題があったが、試行錯誤を重ねてレトルト化を実現した。

パッケージにもこだわった。「ジムニー」「スイフト」「ハイパサ」「Vストローム」といったスズキを代表するモデルの、ポップなイラストが箱に描かれている。4種類の箱の背景紙を合わせて並べると故・鈴木修相談役と鈴木俊宏社長のイラストが現れる。ちょっとした遊び心も取り入れた。スズキのECサイト「Sモーター」で918円(消費税込み)で販売する。食堂では1食605円(同)で提供している。

記者も4種類のカレーを試食した。以前、インド出張で訪れた時に現地でも食べたカレーと変わらぬ味。スパイスの風味や香りが忠実に再現されていた。正直なところ、「店のカレー」と出されてもわからないくらいはクオリティだと感じた。レトルトカレーとしては少し価格が高いかもしれない。それでも、材料などへのこだわりから、本格派を好む「カレー通」をうならせることもできそうだと感じた。

現時点では商品化は4種類の展開だが、鈴木社長は「社員食堂で提供する4種類をシリーズ化し、提供していきたい」と話す。なぜスズキがカレーなのか。スズキは40年以上前にインドに進出した。サブライチェーン(供給網)を作り上げ、自動車の普及など、インドの自動車産業の発展に貢献してきた。子会社のマルチ・スズキ・インドシアが生産や販売を担っている。現地では4工場を持つ。24年度には210万台を生産し、179万台を販売。同国内のシェアは4割でトップだ。



トヨタ博物館カレー

30年度には、年産400万台体制を整える計画を掲げている。日本国内で人気の「フロンクス」や「ジムニーノマド」もインドから輸入している。こうしたインドとの深い関係で、浜松の本社にはIT人材を中心にインド出身のエンジニアが多く働く。

インドでは宗教上の制約により、ベジタリアンが多い。スズキではベジタリアンが食事に困らないように、30年以上前からインド料理を社員食堂で提供している。食堂では本場の味に近いインド料理を実現することにこだわった。地元・浜松でレストランやブライダル事業を手がける「鳥善」とともに、ベジタリアン向けのカレーなどのメニューを新たに開発し、24年1月から提供を始めた。スズキのインド出身の従業員も試食などで協力し、本格的なインド料理の再現に成功した。現在ではインド出身者に「母親の味」として親しまれているという。社員食堂でインド人向けのメニューの質を上げることに注力し、鈴木社長は「私たち日本人が海外に出たとき、日本食を食べる活力を得る」と同じ。インド人も(インド料理で)活力を発揮する。それぞれの国民・民族に合った食は重要だ」と語る。インド料理は月・水・金曜日に社員食堂で提供しており、計14種類ほどあるという。

トヨタ自動車もトヨタ博物館(愛知県長久手市)のレストランで提供するカレーをレトルト化し、1995年から販売している。故豊田英二会長が当時の役員らに「うまいぞ」と勧め、評判が広がったことで商品化されたという。19年間で販売1千万食を突破し、同館の名物土産になっ

ている。ビーフやポークなど6種類を432円(消費税込み)で販売する。レトルトカレー発売から30周年の今年は、味噌とトマト、バターチキンの3種類の記念カレーを540円(同)で販売している。

ホンダは各製作所と本社などの食堂で提供するカレーうどんの素をレトルトとして販売する。「埼玉製作所味」を2017年に発売し、その後各拠点の味を追加した。現在6種類を販売する。本社の「青山ビルの味」は和洋を融合した魚介系の出汁、「鈴鹿製作所味」はじっくり炒めた玉ねぎの甘味が特徴で、390円(同)だ。以前は本社の1階で販売していたが、現在は工場のためホンダのイベントなどで購入可能だ。

同社の社員食堂でカレーうどんが提供されるのは毎週金曜。白い制服にカレーうどんの汁が付着しても洗濯できるようにするためだという。今でも「圧倒的人気メニュー」(広報部)のようだ。スバルは「ニウルフルリンク24時間耐久レース」でまかないとして12年からチーム内で食べていたカレーを、18年6月に数量限定で発売した。価格は5食セット3千円(税抜き)で、累計7730食を販売した。チーム内で「ニウルカレー」と親しまれているカレーがレトルト化され、「スバリスト」の間で話題となった。今も耐久レースで食べられている。



ホンダのカレーうどんの素